

V. 財産の状況

V-1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	2006年度 (2007年3月31日現在)	2007年度 (2008年3月31日現在)		2006年度 (2007年3月31日現在)	2007年度 (2008年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金および預貯金	44,529	23,181	保険契約準備金	1,619,995	1,581,002
現金	23	21	支払準備金	15,670	14,880
預貯金	44,505	23,160	責任準備金	1,583,413	1,547,905
有価証券	1,713,246	1,580,842	契約者配当準備金	20,911	18,216
国債	237,295	182,874	再保険	288	271
地方債	8,689	8,485	その他負債	61,373	40,042
社債	297,727	287,278	借入金	30,000	30,000
株式	140,239	86,568	未払法人税等	20,148	178
外国証券	931,556	934,264	未払金	7,231	6,767
その他の証券	97,738	81,370	未払費用	1,585	1,650
貸付金	51,563	52,419	前受収益	9	4
保険約款貸付	17,822	16,040	預り金	594	574
一般貸付	33,740	36,379	預り保証金	396	—
有形固定資産	32,290	31,654	金融派生商品	158	—
土地	15,480	15,480	受取	1,249	868
建物	13,567	13,102	退職給付引当金	24,304	24,229
その他の有形固定資産	3,242	3,071	役員退職慰労引当金	270	376
無形固定資産	49,835	33,455	価格変動準備金	4,734	5,891
ソフトウェア	2,283	2,350	繰延税金負債	8,292	—
既存保険契約評価額	47,549	31,102	負債の部合計	1,719,259	1,651,813
その他の無形固定資産	2	2	(純資産の部)		
再保険	342	279	資本金	30,000	30,000
その他資産	27,805	46,065	利益剰余金	97,209	102,204
未収費用	6,562	17,143	利益準備金	21	21
前払費用	171	188	その他利益剰余金	97,188	102,183
未収収益	13,847	14,170	繰越利益剰余金	97,188	102,183
預託金	1,666	1,604	株主資本合計	127,209	132,204
仮払金	3,324	10,783	その他有価証券評価差額金	72,069	3,818
その他の資産	2,232	2,175	繰延ヘッジ損益	△ 1,155	△ 840
繰延税金資産	—	22,562	評価・換算差額等合計	70,913	2,978
貸倒引当金	△ 2,230	△ 3,463	純資産の部合計	198,123	135,183
資産の部合計	1,917,383	1,786,997	負債および純資産の部合計	1,917,383	1,786,997

- (注) 1. 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式会社および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他の有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっています。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。
- (1) 建物
- 1998年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっています。
 - 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したものの旧定額法によっています。
 - 2007年4月1日以降に取得したものの定額法によっています。
- (2) 建物以外
- 2007年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっています。
 - 2007年4月1日以降に取得したものの定率法によっています。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しています。

5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況はないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。2001年3月31日以前に取得または実行した債権については、信用格付と残存期間に対応する累積倒産率等に基づき算出した引当率を債権額に乘じた額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しています。更生手続により財産評定を受けた金銭債権については、債権額を額面で表示し、評価額に対し貸倒引当金として総額表示しています。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等(上記総額表示をしている金銭債権を含む)については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は111百万円です。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しています。
7. 役員賞与は、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を未払費用に含めています。
8. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しています。

9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成19年6月15日企業会計基準委員会)に従い、貸付金に対する金利変動リスクのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを行っています。ヘッジ取引はリスク管理方針に基づき行っており、ヘッジ対象とヘッジ手段は高い有効性を有しています。
12. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しています。
13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の通りです。
- (1) 2007年4月2日以降の新契約
- a. 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- b. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- (2) その他の契約
- 保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて全期チルメル式(2001年4月19日以降の新契約については、5年チルメル式)により計算した額に、当社が必要と認めた額を加え、次の方式により計算した金額と同水準を積立しています。
- a. 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)または平準純保険料式
- b. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っています。
15. 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号および「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号)に伴い2007年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」および「定額法」によっています。これにより経常利益は従来の方法に比べて120万円減少しています。
- 2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を5年間で均等償却しています。この変更に伴う経常利益に与える影響は軽微です。
16. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、1,737百万円です。全額が保険約款貸付(同額の保険契約準備金により保全されています)です。また、区分毎の内訳は以下の通りです。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は1,737百万円です。上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額111百万円です。なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。
- (2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
17. 有形固定資産の減価償却累計額は4,077百万円です。
18. 特別勘定の資産の額は48,635百万円です。なお、負債の額も同額です。
19. 関係会社に対する金銭債権の総額は7,219百万円、金銭債務の総額は30,003百万円です。
20. 取締役および監査役に対する金銭債権、金銭債務はありません。
21. 繰延税金資産の総額は、27,274百万円、繰延税金負債の総額は、1,927百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,785百万円です。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、退職給付引当金8,751百万円、保険契約準備金7,879百万円、有価証券3,991百万円、価格変動準備金2,127百万円、貸倒引当金1,208百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額1,927百万円です。
22. 当年度における法定実効税率は36.12%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当金14.56%、法人住民税均等割1.64%です。
23. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として複写機等があります。
24. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。
- | | |
|--------------|-----------|
| 前年度末現在高 | 20,911百万円 |
| 当年度契約者配当金支払額 | 5,291百万円 |
| 利息による増加等 | 28百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 2,568百万円 |
| 当年度末現在高 | 18,216百万円 |
25. 関係会社の株式は31百万円です。
26. 担保に供されている資産の額は、有価証券1,305百万円です。また、担保付き債務はありません。
27. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は123百万円です。
28. 1株当たりの純資産額は225,306円00銭です。
29. AIGエジソン生命との経営統合については、統合に向けた諸準備の状況等を総合的に判断した結果、2007年2月23日開催の取締役会において、関係監督当局の許認可等を前提に統合予定日を2009年1月から3月との間にすることを決議しています。
30. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金30,000百万円です。
31. 外貨建資産の額は818,303百万円です。(主な外貨額4,538百万円ドル、1,329百万円豪ドル) 外貨建負債の額は394,983百万円です。(主な外貨額2,483百万円ドル)
32. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は5,310百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。
33. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は317,059百万円、時価は328,381百万円です。責任準備金対応債券にかかる運用は、当社の資産・負債の特性に応じ、予め設定した資産運用方針に基づき行っています。当社では負債の特性に対応した金利リスクの管理を行っており、また責任準備金対応債券のデュレーションの有効性の判定結果等については、資産運用リスク管理委員会が定期的に確認しています。責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて次の区分を設定しています。
- ・一般資産区分に属する個人保険商品のうち残存期間30年未満
34. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。
- (1) 退職給付債務およびその内訳
- | | |
|---------------------|------------|
| イ 退職給付債務 | △55,142百万円 |
| ロ 年金資産 | 27,201百万円 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △27,940百万円 |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | 5,143百万円 |
| ホ 未認識過去勤務債務 | △1,432百万円 |
| ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) | △24,229百万円 |
| ト 退職給付引当金 | △24,229百万円 |
- (2) 退職給付債務等の計算基礎
- | | |
|------------------|--------|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ 割引率 | 1.75% |
| ハ 期待運用収益率 | 2.5% |
| ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 6年 |
| ホ 過去勤務債務の額の処理年数 | 6年 |
35. 既存保険契約評価額の償却方法
- 既存保険契約評価額は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律に基づく更生計画認可決定日(2001年3月31日)現在存在した保険契約(以下「既存保険契約」という)から、2010年度までの期間に発生すると認められる将来利益の保険数理計算上の評価額であり、前年度末残高と当年度末における保険数理計算に基づき再評価した額との差額を償却しています。
36. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

V-2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		2006年度 2006年4月1日から 2007年3月31日まで	2007年度 2007年4月1日から 2008年3月31日まで
経 常 損 益 の 部	経 常 収 益	387,801	394,714
	保 険 料 等 収 入	289,798	266,376
	保 険 料 収 入	288,831	265,830
	再 保 険 収 入	967	546
	資 産 運 用 収 益	90,541	84,034
	利 息 お よ び 配 当 金 等 収 入	60,494	65,118
	預 貯 金 利 息	252	465
	有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	55,344	60,819
	貸 付 金 利 息	2,693	1,332
	不 動 産 賃 貸 料	2,201	2,498
	そ の 他 利 息 配 当 金	3	2
	有 価 証 券 収 益	17,566	18,840
	金 融 派 生 商 品 収 益	97	-
	為 替 差 益	8,759	-
	そ の 他 運 用 収 益	44	75
	特 別 勘 定 資 産 運 用	3,578	-
	そ の 他 経 常 収 益	7,461	44,302
	年 金 特 約 取 扱 受 入 金	213	959
	保 険 金 据 置 受 入 金	6,518	5,850
	支 払 備 金 戻 入 額	-	790
	責 任 準 備 金 戻 入 額	-	35,508
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	-	74	
そ の 他 の 経 常 収 益	729	1,119	
経 常 費 用	359,702	379,601	
保 険 金 等 支 払 金	199,339	202,177	
保 険 金	71,298	58,071	
年 金 給 付 金	49,055	48,940	
給 付 返 戻 金	34,736	38,632	
解 約 返 戻 金	36,001	48,604	
そ の 他 返 戻 金	7,364	7,100	
再 保 険 料	883	828	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	61,680	28	
支 払 備 金 繰 入 額	940	-	
責 任 準 備 金 繰 入 額	60,702	-	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	37	28	
資 産 運 用 費 用	11,575	94,230	
支 払 利 息	964	972	
有 価 証 券 売 却 損	9,116	15,624	
有 価 証 券 評 価 損	53	11,428	
有 価 証 券 償 還 損	51	255	
金 融 派 生 商 品 費 用	-	1,693	
為 替 差 損	-	54,626	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	1,371	
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	489	490	
そ の 他 運 用 費 用	900	1,084	
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	-	6,682	
事 業 費 用	55,756	54,719	
そ の 他 経 常 費 用	31,350	28,446	
保 険 金 据 置 支 払 金	7,414	8,363	
税	2,657	2,339	
減 価 償 却 費	1,136	1,186	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	234	-	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	25	105	
既 存 保 険 契 約 評 価 額 償 却	19,830	16,446	
そ の 他 の 経 常 費 用	50	5	
経 常 利 益	28,099	15,112	
特 別 利 益	9,373	0	
固 定 資 産 等 処 分 益	1,511	0	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	7,779	-	
そ の 他 特 別 利 益	82	-	
特 別 損 失	1,274	1,360	
固 定 資 産 等 処 分 損	152	30	
減 損 損 失	0	173	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	1,122	1,157	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	1,970	2,568	
税 引 前 当 期 純 利 益	34,228	11,183	
法 人 税 お よ び 住 民 税	25,080	△ 1,602	
法 人 税 等 調 整 額	△ 11,162	7,790	
当 期 純 利 益	20,310	4,995	

- (注) 1. 関係会社との取引による収益の総額は28百万円。費用の総額は2,343百万円です。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券15,108百万円、株式等1,958百万円、国債等債券1,771百万円です。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券11,107百万円、株式等3,153百万円、国債等債券932百万円です。
4. 有価証券評価損の内訳は、株式等11,428百万円です。
5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は22百万円です。
6. 金融派生商品費用には、評価損が1,678百万円含まれています。
7. 法人税および住民税および法人税等調整額には、各々過年度分△1,803百万円、および1,807百万円を含んでいます。
8. 1株当たりの当期純利益は8,325円00銭です。
9. 退職給付費用の総額は2,015百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。

- イ 勤務費用……………954百万円
ロ 利息費用……………968百万円
ハ 期待運用収益……………△778百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額……………1,471百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額……………△687百万円
ヘ その他……………87百万円
10. 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
- (1) 資産をグルーピングした方法
保険営業の用に供している不動産等について、保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸用不動産等および遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしています。
- (2) 減損損失の認識に至った経緯
時価の下落が見られた遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。
- (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	種類	減損損失額(百万円)
遊休不動産等	什器	173

- (4) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、正味売却価額を適用しています。なお、正味売却価額については、第三者より入手した金額に基づいています。

11. 関連当事者との取引

(1) 親会社および法人主要株主等 (単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有割合)	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	AIGライフホールディングス(インターナショナル)LLC	被所有100%	劣後ローン借入 利息の支払	- 915	借入金	30,000

取引条件

(注1) 劣後ローンの借入利率は借入時の市場金利を勘案して合理的に決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含んでいません。

(2) 兄弟会社等 (単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有割合)	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
兄弟会社	AIGインターナショナルリンク	なし	外貨両替	32,668	-	-

取引条件

(注1) 外貨両替に係る取引条件は一般の取引と同様に決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含んでいません。

12. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

V-3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度
	2006年4月1日から 2007年3月31日まで	2007年4月1日から 2008年3月31日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	34,228	11,183
貸用不動産等減価償却費	489	490
減価償却費	1,136	1,186
減損損失	0	173
支払備金の増加額	940	△ 790
責任準備金の増加額	60,702	△ 35,508
契約者配当金積立利息繰入額	37	28
契約者配当準備金繰入額	1,970	2,568
貸倒引当金の増加額	△ 7,779	1,371
退職給付引当金の増加額	234	△ 74
その他引当金の増加額	25	105
価格変動準備金の増加額	1,122	1,157
利息および配当金等収入	△ 60,494	△ 65,118
有価証券関係損益	△ 10,645	16,734
支払利息	964	972
為替差損益	△ 6,408	47,491
有形固定資産関係損益	119	28
再保険貸の増加額	△ 286	62
その他資産（除く投資活動関連・財務活動関連）の増加額	14,889	7,106
再保険借の増加額	198	△ 17
その他負債（除く投資活動関連・財務活動関連）の増加額	782	△ 2,740
その他	△ 1,495	1,514
小計	30,731	△ 12,073
利息および配当金等の受取額	62,441	64,187
利息の支払額	△ 961	△ 975
契約者配当金の支払額	△ 5,629	△ 5,291
その他	△ 628	△ 615
法人税等の支払額	△ 13,270	△ 27,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,682	18,212
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増加額	50	—
有価証券の取得による支出	△ 661,056	△ 500,415
有価証券の売却・償還による収入	528,503	465,576
貸付けによる支出	△ 5,658	△ 10,198
貸付金の回収による収入	92,806	9,004
その他	△ 259	△ 1,571
II① 小計	△ 45,614	△ 37,604
(I + II①)	27,067	△ 19,392
有形固定資産の取得による支出	△ 5,370	△ 1,315
有形固定資産の売却による収入	46	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,937	△ 38,868
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	243	△ 691
V 現金および現金同等物の増加額	21,987	△ 21,347
VI 現金および現金同等物期首残高	22,541	44,529
VII 現金および現金同等物期末残高	44,529	23,181

(注) 現金および現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、「手許現金」、「随時引き出し可能な預金」および「容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資（定期預金）からなっています。

V-4 株主資本等変動計算書

2006年度(2006年4月1日から2007年3月31日) (単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
		利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金						
前事業年度末残高	30,000	17	76,900	76,917	106,917	44,703	—	44,703	151,621
当事業年度変動額									
剰余金の配当		3	△ 3	—	—				—
利益処分による役員賞与			△ 18	△ 18	△ 18				△ 18
当期純利益			20,310	20,310	20,310				20,310
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)						27,365	△ 1,155	26,210	26,210
当事業年度変動額合計	—	3	20,288	20,291	20,291	27,365	△ 1,155	26,210	46,501
当事業年度末残高	30,000	21	97,188	97,209	127,209	72,069	△ 1,155	70,913	198,123

2007年度(2007年4月1日から2008年3月31日) (単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
		利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金						
前事業年度末残高	30,000	21	97,188	97,209	127,209	72,069	△ 1,155	70,913	198,123
当事業年度変動額									
当期純利益			4,995	4,995	4,995				4,995
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)						△ 68,250	315	△ 67,935	△ 67,935
当事業年度変動額合計	—	—	4,995	4,995	4,995	△ 68,250	315	△ 67,935	△ 62,940
当事業年度末残高	30,000	21	102,183	102,204	132,204	3,818	△ 840	2,978	135,183

発行済株式の種類および総数に関する事項 (単位：千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	600	—	—	600
合計	600	—	—	600

V-5 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2006年度末	2007年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	2,018	1,737
要管理債権	—	—
小 計	2,018	1,737
(対合計比)	(3.9)	(3.3)
正常債権	49,939	51,082
合 計	51,958	52,819

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1および2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1および2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 一般貸付のほか保険約款貸付を含んでいます。各期末において含まれる保険約款貸付合計は、2006年度末18,088百万円、2007年度末16,273百万円です。
6. 各期末における危険債権は全て保険約款貸付です。
7. 保険約款貸付はご加入の保険から、契約者本人が規定の限度内において貸付を受けられる制度です。解約返戻金を超える部分は直接減額を行い、残額は責任準備金（解約返戻金相当額）によりその全額が保全されています。

V-6 リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2006年度末	2007年度末
破綻先債権額 ①	—	—
延滞債権額 ②	2,018	1,737
3ヵ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合計 ①+②+③+④	2,018	1,737
(貸付残高に対する比率)	(3.9)	(3.3)

- (注) 1. 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2006年度末が延滞債権額152百万円、2007年度末が延滞債権額111百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
6. 一般貸付のほか保険約款貸付を含んでいます。各期末において含まれる保険約款貸付合計は、2006年度末17,822百万円、2007年度末16,040百万円です。
7. 各期末における延滞債権額は全て保険約款貸付です。
8. 保険約款貸付はご加入の保険から、契約者本人が規定の限度内において貸付を受けられる制度です。解約返戻金を超える部分は直接減額を行い、残額は責任準備金（解約返戻金相当額）によりその全額が保全されています。

V-7 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当事項はありません。

V-8 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	2006年度末	2007年度末	増減額
ソルベンシー・マージン総額 (A)	363,614	287,336	△ 76,278
資本金等(外国保険会社等は供託金等)	127,209	132,204	4,995
価格変動準備金	4,734	5,891	1,157
危険準備金	12,794	15,443	2,648
一般貸倒引当金	295	266	△ 29
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	101,537	5,171	△ 96,366
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	4,758	11,611	6,853
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	27,119	27,119
持込資本金等	—	—	—
負債性資本調達手段等	30,000	30,000	—
控除項目	—	—	—
その他	82,284	59,628	△ 22,656
リスクの合計額 (B)	46,165	44,603	△ 1,561
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$			
保険リスク相当額 R ₁	13,542	9,863	△ 3,678
予定利率リスク相当額 R ₂	227	263	35
資産運用リスク相当額 R ₃	42,501	40,922	△ 1,579
経営管理リスク相当額 R ₄	1,129	1,095	△ 33
最低保証リスク相当額 R ₇	221	203	△ 17
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	—	3,547	3,547
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,575.2%	1,288.4%	△ 286.8 ポイント

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。〔全期チルメル式責任準備金相当額超過額〕は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。
なお、2006年度末の「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」および「持込資本金等」は「その他」に含まれています。
2. 「資本金等(外国保険会社等は供託金等)」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から評価・換算差額等を控除した額を記載しています。
3. 2007年度末より、「第三分野保険の保険リスク相当額R₈」を含めて算出しています(2006年度末については、従来の基準による数値を記載しています)。
4. 「最低保証リスク相当額R₇」は、標準的方式により算出しています。

※ソルベンシー・マージン比率の計算について
ソルベンシー・マージン比率は次の算式により、算出されます。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率(\%)} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\text{リスクの合計額} \times \frac{1}{2}} \times 100$$

ソルベンシー・マージン総額(=下表の項目の合計金額)

項目	貸借対照表の表記
資本金等	純資産の部に計上しています。
価格変動準備金	負債の部に計上しています。
危険準備金	負債の部の責任準備金に含まれます。
一般貸倒引当金	資産の部の貸倒引当金に含まれます。
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	資産の部の有価証券に含まれます。
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	貸借対照表に計上していません。
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	負債の部の責任準備金に含まれます。
負債性資本調達手段等	負債の部に計上しています。
その他	未割当の配当準備金については、負債の部の契約者配当準備金に含まれます。それ以外については、貸借対照表に計上していません。

$$\text{リスクの合計額} = \sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$$

保険リスク、予定利率リスク、資産運用リスク、経営管理リスクなど通常予想できる範囲を超える諸リスクを数値化して算出します。

項目	リスクの意味
保険リスク相当額 (R ₁)	大災害の発生などにより、保険金支払が急増するリスク相当額
予定利率リスク相当額 (R ₂)	運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額
資産運用リスク相当額 (R ₃)	株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額
経営管理リスク相当額 (R ₄)	業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額
最低保証リスク相当額 (R ₇)	変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	第三分野における保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより、給付金支払が急増するリスク相当額

V-9 有価証券等の時価情報（会社計）

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益 (単位：百万円)

区 分	2006年度末		2007年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	53,904	4,318	45,957	△4,341

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2006年度末					2007年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	323,555	327,507	3,951	4,851	899	317,059	328,381	11,322	11,510	188
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,187,090	1,299,909	112,818	118,133	5,314	1,176,417	1,182,919	6,502	48,993	42,490
公 社 債	204,447	207,050	2,603	2,864	260	143,987	148,371	4,384	4,751	367
株 式	70,874	112,752	41,877	42,383	505	51,409	65,664	14,255	17,448	3,193
外 国 証 券	866,361	906,992	40,631	45,134	4,503	924,233	911,418	△12,815	22,136	34,952
公 社 債	851,762	891,885	40,122	44,624	4,502	899,060	888,618	△10,442	22,100	32,542
株 式 等	14,598	15,107	508	509	1	25,173	22,800	△2,373	36	2,409
その他の証券	45,407	73,114	27,706	27,751	44	56,786	57,465	678	4,655	3,977
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,510,645	1,627,416	116,770	122,984	6,213	1,493,476	1,511,300	17,824	60,503	42,678
公 社 債	528,002	534,557	6,555	7,715	1,160	461,046	476,752	15,706	16,262	555
株 式	70,874	112,752	41,877	42,383	505	51,409	65,664	14,255	17,448	3,193
外 国 証 券	866,361	906,992	40,631	45,134	4,503	924,233	911,418	△12,815	22,136	34,952
公 社 債	851,762	891,885	40,122	44,624	4,502	899,060	888,618	△10,442	22,100	32,542
株 式 等	14,598	15,107	508	509	1	25,173	22,800	△2,373	36	2,409
その他の証券	45,407	73,114	27,706	27,751	44	56,786	57,465	678	4,655	3,977
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

● 時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2006年度末	2007年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	61	31
その他有価証券	35,814	35,631
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5,888	5,265
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	29,926	30,366
合 計	35,876	35,662

(2) 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

1. 定性的情報

①取引の内容

金利関連：金利スワップ取引
 通貨関連：通貨オプション取引
 株式関連：該当事項はありません。
 債券関連：該当事項はありません。

②取組方針

ポートフォリオの市場リスク軽減等のために、現物資産の補完としての位置付けで取り組んでおり、取引を頻繁に行い収益を上げる、いわゆるトレーディングを目的としたものは、取り組まないこととしています。

③利用目的

為替等、投資環境の変動に伴う保有資産の価格変動リスクを回避したり、運用収益の安定を図ることを目的として利用しています。

また外貨建外債の売買について、ヘッジ会計を利用した通貨オプション取引を一部行っています。貸付金をヘッジ対象とした金利スワップについては、ヘッジ会計の特例処理を行っています。

なおヘッジ取引については、ヘッジ会計非適用分も含めヘッジ方針を策定し、これに基づき取引を行っています。なおヘッジ会計適用分のヘッジ対象とヘッジ手段の有効性判定に問題ははありません。

④リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引については、市場リスクや信用リスクなどを有しています。このうち市場リスクについては、保有資産の補完が利用目的であるため限定的なものであると認識しています。また信用リスクについても信用度合いの高い取引先を相手方としており、同様にリスクは限定的であると認識しています。

⑤リスク管理体制

当社では、予め定められたリスク管理規定に基づき、リスク管理部門でデリバティブ取引だけでなく現物資産と一体での管理を行い、「資産運用リスク管理委員会」でそのリスクについて定期的な報告を行っています。

⑥定量的情報に関する補足説明

先物為替予約取引および通貨オプション取引の時価等につきましては、情報ベンダーおよびブローカーより入手したTTM、割引レートなどを基に当社で理論価格を算出しています。

2. 定量的情報

①差損益の内訳

（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（単位：百万円）

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	73	-	-	-	-	73
ヘッジ会計非適用分	-	-	-	-	-	-
合計	73	-	-	-	-	73

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	2006年度末			2007年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		51年超	51年超			51年超	51年超		
店頭	金利スワップ	4.477	4.477	33	33	4.052	4.052	73	73
		-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-
合計				33					73

(注) () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

③通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	2006年度末			2007年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		51年超	51年超			51年超	51年超		
店頭	通貨オプション								
	売建	112,859	-		-	-	-	-	-
	コール	(331)		357	△26	(-)	-	-	-
	(51年超)	80,879	-	125	70	(-)	-	-	-
	(51年超)	(195)		232	△96	(-)	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	93,750	-	199	△131	(-)	-	-	-
	(51年超)	(331)		166	△29	(-)	-	-	-
(51年超)	66,950	-	32	△102	(-)	-	-	-	
(51年超)	(195)								
(51年超)	26,800	-							
(51年超)	(135)								
合計				△158					-

(注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

3. 外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

該当事項はありません。

⑤債券関連

該当事項はありません。

⑥その他

該当事項はありません。

V-10 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2006年度	2007年度
基礎利益 A	37,583	40,531
キャピタル収益	26,423	73,245
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	17,566	18,840
金融派生商品収益	97	—
為替差益	8,759	—
その他キャピタル収益	—	54,404
キャピタル費用	17,936	83,372
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	9,116	15,624
有価証券評価損	53	11,428
金融派生商品費用	—	1,693
為替差損	—	54,626
その他キャピタル費用	8,766	—
キャピタル損益 B	8,486	△10,127
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	46,070	30,404
臨時収益	5,313	5,204
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	5,313	5,204
臨時費用	23,284	20,496
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	3,453	2,648
個別貸倒引当金繰入額	—	1,400
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	19,830	16,446
臨時損益 C	△17,971	△15,291
経常利益（損失） A + B + C	28,099	15,112

（参考）

その他基礎収益等の内訳

（単位：百万円）

	2006年度	2007年度
その他基礎収益	8,766	—
外貨建商品に係る為替差益	8,766	—
その他基礎費用	—	54,404
外貨建商品に係る為替差損	—	54,404
その他キャピタル収益	—	54,404
外貨建商品に係る為替差損	—	54,404
その他キャピタル費用	8,766	—
外貨建商品に係る為替差益	8,766	—
その他臨時収益	5,313	5,204
更生計画に基づく早期解約控除益	5,313	5,204
その他臨時費用	19,830	16,446
既存保険契約評価額償却	19,830	16,446

V-11 会社法による会計監査人の監査

計算書類等は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けています。

V-12 財務諸表の適正性および財務諸表作成に係る内部統制の有効性

2007年度決算において、財務諸表は関連法令等に基づき適正に作成され、事実を適正に表示していること、および財務諸表作成に係る内部統制は有効に機能していることを代表取締役は確認しています。